

国立大学附属学校の新たな活用方策等

現状と課題

◎組織運営上の現状と課題

○学長のリーダーシップによるマネジメント機能の発揮が不十分。

○大学・学部教員の附属学校の教育活動への関わりが希薄。

○地域の教育界の意向が附属学校の教育研究活動に十分に反映されていない。

◎業務運営上の現状と課題

○大学・学部における教育に関する研究への協力については、大学・学部の研究方針に基づくものではなく、附属学校が独自の立場で取組んでいるものがほとんどである。

○教育実習においても、附属学校に任せきりになり、大学・学部の側が責任を持って実施する体制になっていない。

改善

改善方策

1. 附属学校の存在意義の明確化

①「**国の拠点校**」・・・大学・学部の持つ人的資源を活用しつつ、公立学校で実施するものとは異なる先導的・実験的な取り組みを中長期的視点から実施する。

②「**地域のモデル校**」・・・地域の教育界との連携協力の下に、地域の教育のモデル校として、地域の教員の資質・能力の向上、教育活動の推進に寄与する。

2. 組織運営上の改善

①学内マネジメント体制の確立
(附属学校運営会議(仮称)の設置)

②地域に開かれた運営体制
(地域運営協議会(仮称)の設置、公立学校との人事交流に関する基本方針の策定)

3. 業務運営上の改善

①「**国の拠点校**」としての育成
(研究開発学校制度等の活用、文部科学省(初等中等教育局)等との連携、附属学校の全国共同利用化、「理数教育支援センター(仮称)」との連携)

②「**地域のモデル校**」としての育成
(地域の教育委員会との連携、現職教員の研修カリキュラムの開発、附属学校の免許更新講習の場としての活用)

③全国規模の研究協議会の開催による地域を越えた普及・啓発

さらに

新たな活用方策

初等中等教育政策推進への貢献

○外国人子弟等の積極的受入れによる教育の在り方の調査研究

○理数教育など優先的な教育課題に応じた先導的な指導方法等の開発

○学校の組織のマネジメント・人材育成の調査研究

○異学校種間の接続教育や一貫教育の調査研究

○特別支援教育への寄与

○児童生徒の勤労観、職業観を育てるためのキャリア教育の推進

文部科学省による財政的支援

◆**文部科学省**は、積極的に取り組む大学に対しては、重点的な財政支援を講じる。

各国立大学による対応

◆**各国立大学**は、第二期中期目標・中期計画の策定において、本とりまとめを参考とし、附属学校の改善方策、活用方策を積極的に検討していく。